

7 予算額等

単位：千円

	予算額	決算額	事業経費		経常経費		
			予算額	決算額	予算額	決算額	
移行前の組織の最終1年間 (平成14年度)	79,859,514	106,382,144	71,597,663	98,351,328	8,261,851	8,030,816	
15年度	予算額・決算額	47,476,960	63,939,667	43,304,942	59,849,214	4,172,018	4,090,453
	独自財源からの収入額	6,772,269	25,087,332	6,772,269	25,087,332	0	0
	運営費交付金	36,968,423	33,453,168	32,796,405	29,362,715	4,172,018	4,090,453
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	3,736,268	5,399,167	3,736,268	5,399,167	0	0
16年度	予算額・決算額	84,093,654	85,188,753	76,090,153	77,250,342	8,003,501	7,938,411
	独自財源からの収入額	9,036,479	11,037,280	9,036,479	11,037,280	0	0
	運営費交付金	69,192,377	68,510,690	61,326,156	60,653,844	7,866,221	7,856,846
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	5,727,518	5,559,218	5,727,518	5,559,218	0	0
17年度	予算額・決算額	86,768,906	90,089,842	78,914,672	82,314,480	7,854,234	7,775,362
	独自財源からの収入額	10,886,921	12,920,957	10,886,921	12,920,957	0	0
	運営費交付金	71,101,637	71,885,584	63,247,403	64,110,222	7,854,234	7,775,362
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	4,780,348	5,283,301	4,780,348	5,283,301	0	0
18年度	予算額・決算額	87,863,886	88,265,256	80,072,250	80,389,950	7,791,636	7,875,306
	独自財源からの収入額	13,110,044	14,180,863	13,110,044	14,180,863	0	0
	運営費交付金	67,920,524	67,829,054	60,128,888	59,953,748	7,791,636	7,875,306
	補助金等	2,778,568	2,689,498	2,778,568	2,689,498	0	0
	施設費	4,054,750	3,565,841	4,054,750	3,565,841	0	0
19年度	予算額・決算額	89,425,697		81,693,304		7,732,393	
	独自財源からの収入額	6,586,163		6,586,163		0	
	運営費交付金	62,333,827		54,601,434		7,732,393	
	補助金等	11,760,000		11,760,000		0	
	施設費	8,745,707		8,745,707		0	

8 資産・負債・資本

(1) 資産

単位：千円

	資 産				
	資 産 合 計	現金及び預金	有価証券	土 地	建 物
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	250,269,448	21,873,553	0	37,570,863	116,269,045
15年度	282,112,837	25,384,221	0	53,465,000	119,862,483
16年度	274,104,011	20,494,740	0	54,183,019	118,765,481
17年度	286,546,178	18,782,309	0	54,363,018	129,064,658
18年度	278,057,900	19,320,203	0	54,593,498	125,891,217

(2) 負債

単位：千円

	負 債				
	負 債 合 計	短 期 借 入 金	長 期 借 入 金		
			借 入 先	借 入 額	政府保証 の有無
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	45,011,928	0	-	0	-
15年度	43,238,409	0	-	0	-
16年度	50,904,052	0	-	0	-
17年度	56,113,984	0	-	0	-
18年度	53,349,767	0	-	0	-

(3) 資本

単位：千円

	資 本			
	資 本 合 計	政 府 出 資 金	積 立 金	
			種 別	金 額
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	205,257,520	588,628,065	-	0
15年度	238,874,427	234,305,992	-	0
16年度	223,199,958	234,305,992	積立金	861,048
17年度	230,432,194	253,126,233	積立金	958,235
18年度	224,708,133	253,126,233	積立金	1,200,320

9 現物出資・無償譲渡資産等

(1) 現物出資された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (15年10月)に国から現物 出資された資産	-	0	-	0
15年度末	-	0	-	0
16年度末	-	0	-	0
17年度末	-	0	-	0
18年度末	-	0	-	0

(2) 無償譲渡された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (15年10月)に国から無償 譲渡された資産	-	0	-	0
15年度末	-	0	-	0
16年度末	-	0	-	0
17年度末	-	0	-	0
18年度末	-	0	-	0

(3) 土地、建物等の無償使用の提供を受けている有無

発足時(15年10月)	15年度末	16年度末	17年度末	18年度末
有	有	有	有	有

10 法定監査、任意監査の有無と監査法人名等

15年度	法定監査	監査法人名 あずさ監査法人	<ul style="list-style-type: none"> ・財務諸表（利益の処分に関する書類(案)を除く。）が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人理化学研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。 ・利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。 ・事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 ・決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	任意監査	監査法人名 -	-
16年度	法定監査	監査法人名 あずさ監査法人	<ul style="list-style-type: none"> ・財務諸表（利益の処分に関する書類(案)を除く。）が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人理化学研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。 ・利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。 ・事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 ・決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	任意監査	監査法人名 -	-
17年度	法定監査	監査法人名 あずさ監査法人	<ul style="list-style-type: none"> ・財務諸表（利益の処分に関する書類(案)を除く。）が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人理化学研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。 ・利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。 ・事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 ・決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	任意監査	監査法人名 -	-
18年度	法定監査	監査法人名 あずさ監査法人	<ul style="list-style-type: none"> ・財務諸表（利益の処分に関する書類(案)を除く。）が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人理化学研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。 ・利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。 ・事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 ・決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	任意監査	監査法人名 -	-

(注) 法定監査義務のない法人は、法定監査の監査法人名の欄にその旨を明記すること。

11 収入及び支出に係る上位10位までの取引先の名称等	引き続き調査中
12 関係法人(特定関連会社、関連会社、関連公益法人)に対する出資額、関係法人の売上額等	引き続き調査中